

1. 学部における教育活動

1.1. 教育の理念と目的

神戸大学海事科学部は、神戸大学教育憲章に則り、学生が個人の目標を実現して海事社会の発展に寄与できるよう「海に対する深い理解を持ち幅広い教養を備えた国際人」を育成する為に国際的に卓越した教育を提供することを基本理念としている。

「海事」とは「海洋を舞台にした人間活動」であり、「海事科学」とは海・船など海事に関わる地球規模の輸送・情報・エネルギー・環境保全などの問題を自然科学と社会科学を高度に連携させた科学的なアプローチによって解決することを目指す学際的な学問である。

海事科学部は海を通じて世界につながる国際都市神戸の東部に位置する深江キャンパスにあり、キャンパス内には練習船などを定係する港を有するなど、基本理念の実践に適した環境にある。

海事科学部では、教育に関する基本理念に基づき、安全でかつ効率的な海上輸送システムの確立と海洋における環境保全に関する教育研究を行うため、海事技術マネジメント学科、海洋ロジスティクス科学科並びにマリンエンジニアリング学科の専門学科を設置している。各学科における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりである。

(1) 海事技術マネジメント学科

広い知識を授けるとともに、船舶・運航・環境・動力・機関に関する教育研究を行い、国際海事社会の中で活躍できる、安全・品質・技術管理等に関する知識、技術及び手法を身に付けた人材を養成することを目的とする。

(2) 海洋ロジスティクス科学科

広い知識を授けるとともに、輸送・ロジスティクスに関する教育研究を行い、地球規模での陸海空の輸送・物流、情報システム、環境解析・環境保全技術に関する実践的な能力を身に付けた人材を養成することを目的とする。

(3) マリンエンジニアリング学科

広い知識を授けるとともに、エネルギー利用、環境保全、メカトロニクス技術等に関する教育研究を行い、海洋関連機械・構造物の高効率かつ環境に配慮した運転・運用を実現するための実践的な問題解決能力を身に付けた人材を養成することを目的とする。

1.2. 教育組織

1.2.1. 学部教育における教員構成

海事科学部の教育は、学際的な学問を教授するため、海事科学研究科の専任教員 70 名（平成 24 年 5 月現在、特任准教授 1 名：講座外を含む）に、協力教員として自然科学系先端科学融合研究環教員 4 名（教授 2，准教授 1，助教 1）が加わり、全 74 名で全ての学生の教育にあたることを基本としている。その上で、各学科の教育目的の特徴を責任持って効果

的に実現させるために、海事科学研究科の教員組織としての3つ講座をそれぞれ1つの学科に対応付けて教育にあたっている。学科と講座の対応並びに各講座の教員構成を表1-1に示す。

表 1-1. 教育実施体制
(学科と講座の対応並びに講座教員の構成)

学 科	入学 定員	講 座	教 員 構 成 数			
			教授	准教授	講師	助教
海事技術マネジメント学科	90 名	海事マネジメント科学講座	12	9	1	1
				1		
海洋ロジスティクス科学科	50 名	海洋ロジスティクス科学講座	12	8	3	
				1		
マリンエンジニアリング学科	60 名	マリンエンジニアリング講座	9	11	1	
		特任		1		
		自然科学系先端融合研究環	2			
				1	1	

(平成 24 年 5 月現在)

※上段は男、下段は女

1.2.2. 教育に関する審議体制

学科におけるカリキュラム体系並びに各々の授業科目における教育内容は、学科に対応する講座の教員が中心になって検討した上で、講座選出の6名（各講座から2名）の教員と役職者2名で構成される教学委員会の審議を経て、教授会で制定される。

教学委員会の下には、以下に示す4つの専門部会を設置し、教学委員の他にそれぞれ専門の部会員により構成されている。

(1)FD 専門部会

教員が授業内容・方法を改善し教育能力を高め、学生に対する教育効果の向上を図るため、FD (Faculty Development) 活動に関する業務を行う。【活動報告は後掲 1.4.10.】

(2)STCW 管理部会

STCW 管理部会では、船舶職員養成施設登録に関する教育システムの維持と管理に係わる業務を行う。

STCW (Standards of Training, Certification and Watchkeeping) 条約に則り、JIS Q 9001 : 2000 規格に準拠した船舶職員養成教育を一貫して提供する能力があることを実証し、教育マネジメントシステムを効果的に運用することによって、継続的改善を果たし、学生満足度を向上させるために制定した「資質基準運用マニュアル (2004.9.30.制定)」の管理と運用を2010(H24)年度まで行ったが、大学の運営規則・規程・制度等と重

複する部分が多く船舶職員養成教育だけに焦点を絞った当該マニュアルの運用を停止し、2011年度からは「資質基準項目」と「大学の運営規則・規程・制度」との対応を明確に示すことで教育マネジメントシステムを運用している。

(3) インターンシップ・就職対策専門部会

学生の社会進出支援に関する業務を行う。【活動報告は後掲 1.5 及び 1.6】

(4) 水先教育専門部会

水先人（港湾水域において、船舶を安全かつ効率的に入出港させ、また、航行させるためのその港湾水域の事情に精通した専門家）の養成教育に関する業務を行う。

（参考 http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/admission/pilot_edu.html）

1.2.3. 学生に対する修学指導体制

学生の修学や進路に関する指導と身上に関する事項の相談を担当する教員として、各学年・各学科に2名の学級指導教員を配置し、学生の学年進行とともに学級指導教員は4年間持ち上がりで担当している。

1.3. 学生の受け入れ

1.3.1. アドミッション・ポリシー

海事科学部及び各学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）を以下のとおり掲げて学生を受け入れている。なお、2012(平成24)年度に全学部・全研究科で統一してウェブ公表するため、趣旨の変更を行わずに一部文言の修整を行い公表している。

（参考 http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/undergraduate/u_policy.html）

海事科学部

人間生活に大きな恩恵をもたらしてくれる「海」。海事科学は、海・船を舞台にした人間活動に関わる輸送・情報・エネルギー・環境などの様々な問題を、科学的なアプローチで解決する学際的な学問領域です。海事科学部は、自然科学と社会科学を高度に融合させた世界的に見ても極めて独自の教育体系を持っており、海・船や環境・エネルギーに関する深い理解を持ち、幅広い教養を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目標として、次のような学生を求めています。

求める学生像

- (1) 海・船に対する憧れをもち、幅広い分野に興味を持つことができる学生
- (2) 環境やエネルギー等の新しい分野を開拓し、問題の発見と解決の能力を身につけようとする学生
- (3) 海・船を通して国際社会で積極的に活動しようとする意欲のある学生
- (4) 基礎的・基本的学力を備えるとともに、理数科目及び語学力（英語）とそれによるコミュニケーション能力の向上に意欲のある学生

海事技術マネジメント学科

本学科では、船舶職員としてだけでなく、国際海事社会の中で先頭に立って活躍できる管理技術者を育てることを目指している。そのため本学科では、船舶・運航・環境・動力・機関に関する実践的な知識や技術と共に、安全管理・品質管理・技術管理などの一般的な管理（マネジメント）に関する知識・技術・手法を広く学ぶ。したがって、本学科で学ぶ学生には、海・船の活用技術に対する興味やマネジメントに関する勉学への意欲が求められると同時に、集団の先頭に立って活躍するために必要なチャレンジ精神、行動力並びに協調性が強く求められる。

海事技術マネジメント学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）

- ①好奇心並びにチャレンジ精神が旺盛で、行動力があり進取の気性に富む学生
- ②協調性があり集団による問題解決に積極的に取り組むことのできる学生
- ③世界を結ぶ海やそこを翔ける船の活用技術に興味のある学生
- ④国際海事社会におけるマネジメントについての勉学に意欲の持てる学生

海洋ロジスティクス科学科

本学科では、世界経済の発展に伴って地球規模で展開されている物流・輸送活動を対象にして、輸送計画科学、貨物輸送科学、輸送情報科学、海洋環境科学の分野についての教育・研究を行う。具体的には、「安全性」「経済性」「環境保全」の視点から、海上輸送を中心にした“地球環境にやさしいロジスティクス・システム”を設計、開発及び構築できる人材育成を行う。したがって、本学科で学ぶ学生には、十分な基礎学力に基づき、従来の考え方にこだわらない柔軟な思考方法で、積極的に問題解決に取り組む姿勢が強く求められる。

海洋ロジスティクス科学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）

- ①地球規模の物流・輸送活動に興味がある学生
- ②固定観念にとらわれず、柔軟な発想で積極的に問題に取り組むことができる学生
- ③国際的に活躍する意欲を持った学生

マリンエンジニアリング学科

本学科では、海洋という過酷な自然環境条件の下で、船舶を始めとして海洋に関連する機械・システムの高効率、かつクリーンな運転・運用を目指して、総合的な観点からシステムの設計・開発及び管理を担当できる技術者の育成を行う。マリンエンジニアリングでは、対象とする機械・システムが巨大であり、それを使うための技術が不可欠となる。このために、エネルギー利用・環境保全及びメカトロニクス技術等の先端的な科学・技術を広く学ぶ。したがって、本学科で学ぶ学生諸君には、高校理数教科の確実な基礎学力はもちろんのこと当該分野に対する深い興味及びセンスが必要である。

マリンエンジニアリング学科の求める学生像（アドミッション・ポリシー）

- ①海・船に関わるエネルギー利用・環境保全及びメカトロニクス技術に興味のある学生
- ②エネルギープラントのように巨大な機械・システムに興味のある学生
- ③高校理数教科の確実な基礎学力があり，さらに，マリンエンジニアリング分野の幅広い知識を身につけたい学生
- ④国際的に活躍する意欲を持った学生

1.3.2. 入学試験制度

海事科学部の入学者選抜は，一般入試，アドミッション・オフィス入試及び私費外国人特別入試並びに第3年次編入学入試により実施している。2013(H25)年度学科改組以降の入学者対象に，アドミッション・オフィス入試をアドミッション・オフィス入試及び推薦入試に改編することとし，2012(平成24)年度には推薦入試を新たに実施した。なお，以下の入学試験制度実績は，2012(平成24)年度以前の入学者に関する内容である。

第3年次編入学試験は，「学力試験による入学者の選抜」及び「推薦による入学者の選抜」を実施し，その募集人員は，学年で10名とし，学科を定めて入学させている。

(1)一般入試

一般入試は，分離分割方式による「前期日程」及び「後期日程」により実施している。大学入試センター試験の利用教科・科目は，5教科7科目，個別学力検査の実施教科・科目は，前期日程では3教科4科目，後期日程では2教科2科目としている。教科・科目名は以下のとおりである。

①大学入試センター試験の利用教科・科目

国語	「国語」	
地理歴史	「世A」，「世B」，「日A」，「日B」，「地理A」，「地理B」	} から1
公民	「現社」，「倫」，「政経」	
数学	「数Ⅰ・数A」と 「数Ⅱ・数B」，「工」，「簿」，「情報」	から1
理科	「物Ⅰ」と 「化Ⅰ」，「生Ⅰ」	から1
外国語	「英」，「独」，「仏」，「中」，「韓」	から1

②個別学力検査の実施教科・科目

前期日程	
数学	「数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C」
理科	「物Ⅰ・物Ⅱ」 と 「化Ⅰ・化Ⅱ」, 「生Ⅰ・生Ⅱ」, 「地学Ⅰ・地学Ⅱ」 から1
外国語	「英(英Ⅰ・英Ⅱ・オラコンⅠ・オラコンⅡ・リーディング・ライティング)」
後期日程	
数学	「数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C」
外国語	「英(英Ⅰ・英Ⅱ・オラコンⅠ・オラコンⅡ・リーディング・ライティング)」

(2)アドミッション・オフィス入試(AO入試)

志願者に自己推薦を課し、論文課題に取り組み、面接・口述試験では課題論文についてのプレゼンテーションと質疑応答を課し、多様な素質を発掘することを狙ったアドミッション・オフィス入試(AO入試)を実施している。出願時に学科を選択して志望させ、入学後は一般入試による入学者と共通の教育課程を経て、2年次後期の学科配属時には、出願時に志望した学科に配属する。

【AO入試入学定員/学部入学定員】は【41名/200名】であり、各学科の入学定員は、海事技術マネジメント学科30名、海洋ロジスティクス科学科5名、マリンエンジニアリング学科6名としている。

(3)第3年次編入学試験

海事科学部における3年次への編入学試験として、以下のとおり「学力試験による入学者の選抜」では3教科とし、「推薦による入学者の選抜」では出身学校調査書、小論文と面接・口述試験を実施している。なお、学力試験の「英語」は、2011(H23)年度実施の2012(平成24)年度4月入学希望者及び2013(平成25)年度4月入学希望者に対する編入学試験から、筆記試験を廃止し「TOEIC又はTOEFLスコアシートの提出」による評価に変更した。

学力試験による入学者の選抜	：	数学，英語（2010年度実施まで），物理学
推薦による入学者の選抜	：	調査書，小論文，面接・口述試験

商船系高等専門学校5校の商船学科では、5年次秋から1年間の船舶実習を経て6年次の秋に卒業することから、これら卒業見込み者を対象とした翌々年度入学に係る入学試験は、1年前倒しで実施している。

1.3.3. 入学試験における志願者数、受験者数、入学者数などの推移

(1) 一般入試及びAO入試

表 1-2 に、一般入試及びAO入試における志願者・入学者数等並びに受験倍率について、試験種別（AO，前期日程，後期日程）及び実施年度毎にまとめて示す。受験倍率は、出願時における志願倍率（入学定員に対する出願者数の比率）及び実質倍率（合格者数に対する受験者数の比率）を示す。これら、受験倍率の推移を図 1-1 志願倍率及び図 1-2 実質倍率に整理して示す。表の下段には、大学統合後の初年度 2004(平成 16)年度から 2012(平成 24)年度の 9 年間で 3 年毎に分けた 3 期間の推移を示す。

受験倍率に注目すると、志願倍率、実質倍率共に 3 期間で着実に伸びており、大学教員高校訪問による情報提供、高大連携による模擬講義の実施、オープンキャンパスの広報活動などの効果が全般的に見られる。2010(平成 22)年度から 2012(平成 24)年度にかけて倍率変動が大きいのは、これは、センター試験の難易度変動の影響と考えられる。また加えて、全体に見られることであるが、前年度倍率の高低の影響つまり反動の影響も考えられる。2010(平成 22)年度 AO 入試において、志願倍率に大きな変化が無いにも関わらず実質倍率が激増した原因は、AO 入試判定基準をクリアする受験生が少なく、合格者数が定員大きく下回ったためであり、センター試験難易度変動の影響が顕著に現れたものである。後期日程入試においても倍率変動が比較的大きいが、入学定員が相対的に少ないため、前年度倍率の高低の影響が顕著に現れている。

全ての入試（年全数）に注目すると変動範囲内で確実に右上がりに伸びているものの、これを維持し拡大させるため、受験者層に対するより積極的な広報活動が必要である。

(2) 3 年次編入学試験

表 1-3 に、学部 3 年次編入学試験における志願者・入学者数等並びに受験倍率について、入試年度、入学年度（翌年入学，翌々年入学），選抜方法（推薦，学力），出身学科（商船学科，その他の学科）毎にまとめて示す。受験倍率は、出願時における志願倍率（入学定員に対する志願者数の比率）及び実質倍率（合格者数に対する受験者数の比率）を示す。

2006 年度編入学試験から、高等専門学校商船学科卒業見込み者に対しては、1 年間の乗船実習に行く前、高専 4 年次に受験して翌々年に入学出来るように制度を整備しており、表 1-3 の当該年以降、入試年度と入学年度の組み合わせが異なっている。表 1-4 には累計を示す。

推薦による入学者選抜の受験者及び入学者は、商船学科出身者が 2 / 3 以上を占める。学力試験による入学者選抜による受験者の大半は、商船学科以外の出身者であり、合格率は極めて低く、また、合格しても入学しない辞退者が多い。

3 年次編入学試験の種別が多く複雑ではあるが、商船系の高等専門学校出身者の受験及びそれ以外の高等専門学校出身者並びに大学中退者、短大卒業者など、広範な編入学希望者

に対して利便性を提供するため、これら制度の維持は必要である。

表 1-2. 一般入試, AO入試等における志願者・入学者数等の推移

学部 1年次入学		入学 定員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	辞退 者数	入学 者数	志願倍率 〔志願者数/ 入学定員〕	実質倍率 〔受験者数/ 合格者数〕
2004 (H16)	年全数	200	529	378	224	19	209	2.65	1.69
2005 (H17)	年全数	200	803	552	235	37	204	4.02	2.35
2006 (H18)	年全数	200	655	452	238	26	212	3.28	1.90
2007 (H19)	年全数	200	791	562	250	48	202	3.96	2.25
2008 (H20)	年全数	200	697	502	242	38	206	3.49	2.07
2009 (H21)	年全数	200	724	536	235	30	211	3.62	2.28
2010 (H22)	AO	41	72	72	13	0	13	1.76	5.54
	前期日程	119	326	316	149	19	130	2.74	2.12
	後期日程	40	274	159	93	44	57	6.85	1.71
	年全数	200	673	548	256	63	200	3.36	2.15
2011 (H23)	AO	41	87	87	41	0	41	2.12	2.12
	前期日程	119	412	375	132	6	126	3.46	2.84
	後期日程	40	505	284	53	13	40	12.63	5.36
	私費外国人	—	2	2	1	0	1	—	2.00
	年全数	200	1006	748	227	19	208	5.03	3.30
2012 (H24)	AO	41	94	90	41	1	40	2.29	2.20
	前期日程	119	312	291	131	8	123	2.62	2.22
	後期日程	40	442	249	57	21	40	11.05	4.37
	年全数	200	848	629	229	30	203	4.24	2.75
2004-2006 小計		600	1,987	1,382	697	82	625	3.31	1.98
2007-2009 小計		600	2,212	1,600	727	116	619	3.69	2.20
2010-2012 小計		600	2,526	1,925	711	112	611	4.21	2.71
累 計		1800	6725	4907	2135	310	1855	3.74	2.30

※ 上記合格者数には、追加合格者を含まない。

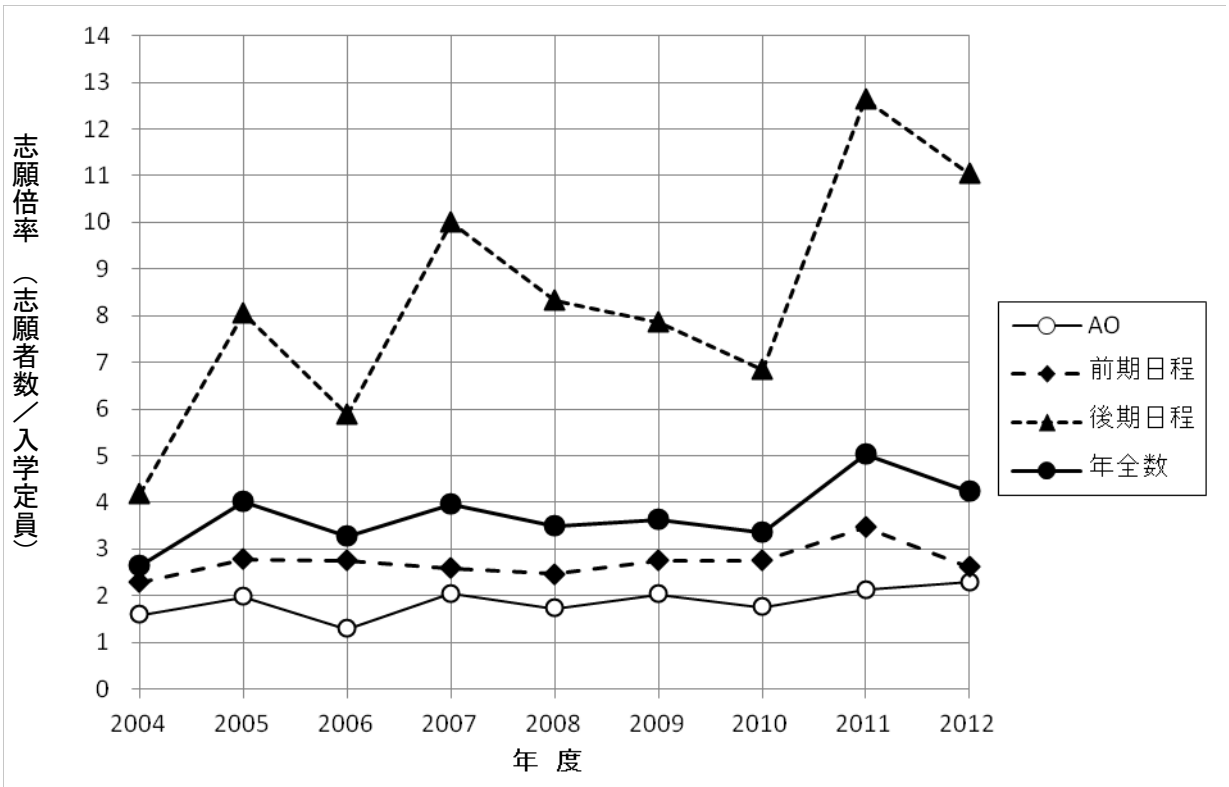


図 1-1. 一般入試，AO 入試等における志願倍率（志願者数／入学定員）の推移

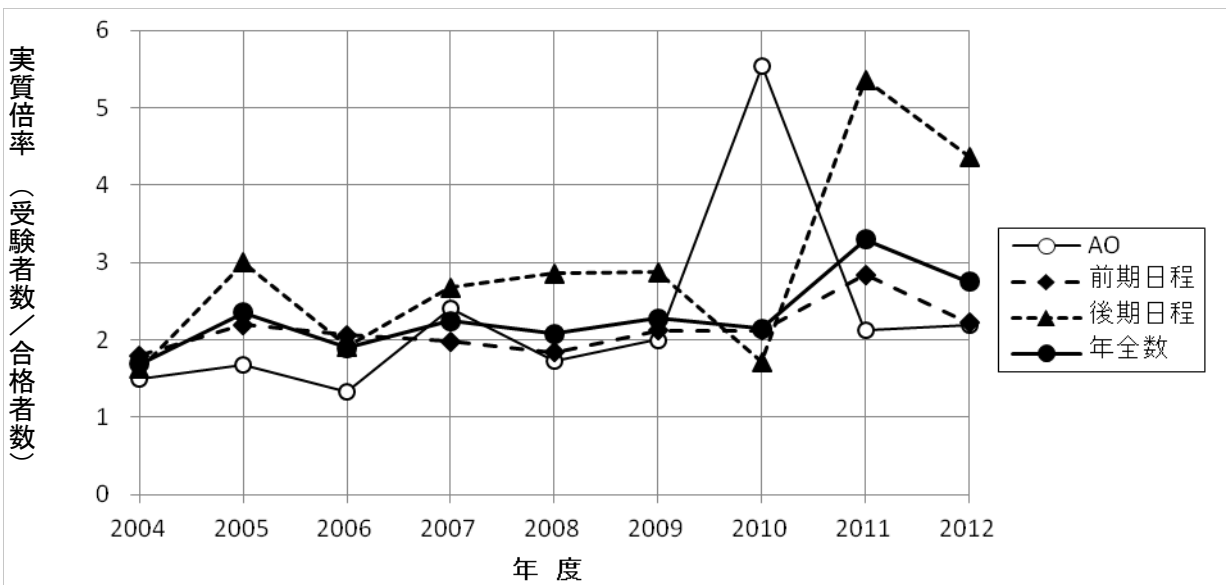


図 1-2. 一般入試，AO 入試等における実質倍率（受験者数／合格者数）の推移

表 1-3. 第 3 年次編入学試験における志願者・入学者数等の推移

学部 3 年次 編入学		選抜 方法	出身 学科	入学 定員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	辞退 者数	入学 者数	志願倍率 〔志願者数/ 入学定員〕	実質倍率 〔受験者数/ 合格者数〕	
入試 年度	入学 年度											
2004 (H16)	2004 (H16)	年全数		10	21	21	17	1	16	2.10	1.24	
2005 (H17)	2005 (H17)	年全数		10	30	28	15	1	14	3.00	1.87	
2006 (H18)	2006 (H18)	年全数		10	16	16	13	0	13	1.60	1.23	
2007 (H19)	2007 (H19)	年全数		10	22	21	14	1	13	2.20	1.50	
2008 (H20)	2008 (H20)	年全数		10	21	21	13	5	8	2.10	1.62	
2009 (H21)	2009 (H21)	年全数		10	25	24	15	1	14	2.50	1.60	
2009 (H21)	2010 (H22)	推薦	商船		10	10	10	0	10		1.00	
			他		0	0	0	0	0		-	
		学力	商船		0	0	0	0	0	0		-
			他		0	0	0	0	0	0		-
2010 (H22)	2011 (H23)	推薦	商船		0	0	0	0	0		-	
			他		3	3	3	0	3		1.00	
		学力	商船		0	0	0	0	0	0		-
			他		12	12	2	1	1		6.00	
		年全数			10	25	25	15	1	14	2.50	1.67
		2011 (H23)	2012 (H24)	推薦	商船		18	18	9	0	9	
他					0	0	0	0	0		-	
学力	商船				0	0	0	0	0	0		-
	他				0	0	0	0	0	0		-
推薦	商船				0	0	0	0	0	0		-
	他				5	5	4	0	4		1.25	
学力	商船		18	15	2	2	0		-			
	他		0	0	0	0	0		-			
年全数			10	41	38	15	2	13	4.10	2.53		
2012 (H24)	2013 (H25)	推薦	商船		8	8	4	0	5		2.00	
			他		0	0	0	0	0		-	
		学力	商船		1	1	0	0	0		∞	
			他		0	0	0	0	0		-	
		推薦	商船		0	0	0	0	0		-	
			他		3	3	3	0	3		1.00	
		学力	商船		0	0	0	0	0		-	
			他		7	6	3	0	3		2.00	
		年全数			10	19	18	11	0	11	1.9	1.64
		推薦	商船		8	8	8	0	8		1.00	
他			0	0	0	0	0		-			
学力	商船		1	1	0	0	0		∞			
	他		0	0	0	0	0		-			

表 1-4. 第 3 年次編入学試験における志願者・入学者数等の分別累計

学部 3 年次編入学 累計 (H16～H24 入学)		志願 者数	受験 者数	合格 者数	辞退 者数	入学 者数	実質倍率 〔受験者数／ 合格者数〕	
受験年に対する 入学年	翌年	160	153	85	12	73	1.80	1.66
	翌々年	60	59	43	0	43	1.37	
選抜方法	推薦	136	136	106	3	103	1.28	1.66
	学力	84	76	22	9	13	3.45	
出身学科	商船	124	120	76	3	73	1.58	1.66
	他	96	92	52	9	43	1.77	

1.4. 教育内容及び方法

1.4.1. 学びの特徴

海事科学部における学びの特徴として、次の 6 点が上げられる。

(1) 小人数教育ときめ細やかなサポート体制

少人数教育の実施や学級指導教員制による入学から卒業まで、きめ細やかなサポート体制を整えている。

(2) 英語力の育成やユニークな設備を用いた実践型教育

英語コミュニケーション能力の育成のためのネイティブスピーカーによる授業や、海事科学部独自の設備を用いた実験・実習などの実践的教育を実施している。

(3) 理工学や社会科学分野の幅広い専門科目を開講

海事分野に限らず、あらゆる産業分野で求められる理工学や社会科学分野の専門知識を幅広く学ぶことができる。

(4) 他学部との授業連携

神戸大学の他の 5 学部（理学部，工学部，法学部，経済学部，経営学部）の科目を履修することが可能である。海事科学部共通専門科目として、法学部 3 科目 6 単位，経営学部 3 科目 6 単位，経済学部 1 科目 2 単位，理学部 2 科目 4 単位を指定している。

(5) 国際交流活動

神戸大学の海外交流提携大学 126 校のうち、海事科学部が中心となって交流している大学は 20 校にのぼり、これら本学部のネットワークを生かしたさまざまな国際交流活動に積極的な参加が可能である。

(6) ユニークな国際的資格

海事科学部及び乗船実習科は、三級海技士（航海，機関）国家試験の学科試験のうち、筆記試験が免除される船舶職員養成施設として登録されており、学部卒業後、乗船実習科で乗船実習を履修することにより、海技士国家試験の受験に必要な乗船履歴を満たすことができる。

1.4.2. カリキュラムポリシー

平成 24 年度に神戸大学全学の表記基準に則りカリキュラムポリシー並びにカリキュラムフローを策定して公表している。カリキュラムポリシーは、全学共通授業科目並びに海事科学部開設科目の全てについて、ディプロマポリシーに沿った学習目標と科目の関連を表に示したものであり、カリキュラムフローは、学科・分野毎に、学年・学期の進行に従って、科目間の関連を図に示したものである。

(参考 http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/undergraduate/pdf/cu_policy.pdf)

表 1-5. カリキュラムポリシーにおいて設定した学習目標

対応する 全学 DP	学習目標	
人間性	幅広い教養	大学生として備えるべき教養を身に付ける
	技術者理論	技術者としての正しい倫理観を習得する
	リーダーシップ	様々な分野で指導的役割を担うことが出来る人間力を学ぶ
創造性	柔軟な思考	伝統的な思考や方法にとらわれず、自ら考える力を備える
	課題の発見と解決	自ら課題を見つけ、解決することができる能力を養う
	計画力	物事を多角的に把握し、解決に至る道筋を組み立てる力を養う
国際性	コミュニケーション	多様な価値観を尊重し、互いの立場を理解し相互対話できる力を培う
	プレゼンテーション	自己の考えを正しく伝え、相手の理解を導く力を身に付ける
	協調	自己に不利益な事柄を排除せず、互いに有益な結論を見出す力を養う
専門性	専門知識	各専門分野における正しい専門知識を身に付ける
	専門技術	各専門分野で必要な技術を習得する
	応用力	教養及び専門知識を自在に組み合わせ発展させる力を養う

1.4.3. ディプロマポリシー

平成 24 年度に神戸大学全学の表記基準に則り学部並びに学科のディプロマポリシー（学位授与に関する方針）を策定して公表している。

(参考 http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/undergraduate/de_policy.html)

【海事科学部 学位授与に関する方針】

神戸大学海事科学部は、海事に対する深い理解を育むと共に、国際性、人間性、創造性並びに専門性豊かな指導的人材の育成を通して、紺碧の海を守り、海事科学の発展と国際海事社会に貢献することを目指している。

この目標達成に向け、本学部は、国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した 2 つの方針に従って学位を授与する。

- 本学部に所定の期間在学し、卒業に必要な単位を修得する。
- 本学部の教育課程を通じて、国際性、人間性、創造性並びに専門性を豊かに向上させる。

【海事技術マネジメント学科】

海事技術マネジメント学科は、船舶職員をはじめ、国際海事社会をリードできる管理技術者を育成し、海運業及び産業全体の発展、海洋環境の保全、国際交流を通じた世界平和に貢献することを目指している。この目標達成に向け、本学科では、国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した 2 つの方針に従って学位を授与する。

- 本学部に所定の期間在学し、卒業に必要な単位を修得する。
- 卒業までに、本学科学生が、達成を目指す学習目標は次のとおりとする。
 - ・「先見性」好奇心並びにチャレンジ精神をもって、未知の新しい課題に積極的に取り組むことができる。
 - ・「協調性」集団による問題解決に積極的に関与し、組織並びに社会に貢献することができる。
 - ・「国際性」多様な価値観を尊重し、異文化のより深い理解に努め、国際社会に通用する優れたコミュニケーション能力を発揮できる。
 - ・「専門性」国際海事社会において指導的役割を担えるように、海事安全・技術管理分野、航海分野及び機関分野に関する幅広い知識とそれを基盤とした専門的能力を備える。

【海洋ロジスティクス科学科】

海洋ロジスティクス科学科は、世界経済のグローバル化に伴って重要度が増して来ている地球環境に優しく効率的で安全な輸送・物流システムの設計／構築・評価及び管理運用に貢献できる人材の育成を目指している。

この目標達成に向け、本学科では、国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した 2 つの方針に従って学位を授与する。

- 本学部に所定の期間在籍し、卒業に必要な単位を修得する。
- 卒業までに、本学科学生が、達成を目指す学習目標は次のとおりとする。
 - ・「安全性」、「効率性」、「環境保全」の視点から、地球規模の物流・輸送システムを設計／構築・評価、管理運用できる専門的能力を身につける。

【マリンエンジニアリング学科】

マリンエンジニアリング学科は、多様なエネルギー源に関する技術及び環境保全とメカトロニクス技術に関する基礎知識を身につけると共に、システム全体を構成し、管理・評価できる技術者の養成を目指している。

この目標達成に向け、本学科では、国際的に卓越した教育を保証するため、以下に示した2つの方針に従って学位を授与する。

- 本学部に所定の期間在籍し、卒業に必要な単位を修得する。
- 卒業までに、本学科学生が、達成を目指す学習目標は次のとおりとする。
 - ・ 幅広い教養と優れたバランス感覚を備えた社会人として行動できる。
 - ・ 伝統的な思考や方法にとらわれることなく、総合的視野を持ち、幅広い応用力と開発能力を身につける。
 - ・ 海外の多くの大学との交流を通じて、国際性を豊かにすると共に、高いコミュニケーション能力を発揮できる。
 - ・ 理工学の幅広い知識とそれを基盤としたエネルギー利用、環境保全、メカトロニクス等に関する専門的能、先端的技術を備える。

1.4.4. 開講科目構成

海事科学部学生に対する開講科目構成並びに卒業所要単位数は以下に示すとおりである。3つの学科における開講科目構成には大きな違いはないが、海事技術マネジメント学科における専門科目の必修科目数の比率が極めて高い。これは、船舶職員養成（海技免許取得）に必要な科目を当該学科において必修と課しているためである。

	卒業所要 単位数	開講単位数
全学共通授業		
教養原論	12以上	
外国語第Ⅰ	4	
外国語第Ⅱ	4	
情報科目	1	
健康・スポーツ科学		
共通専門基礎科目	10以上	
海事科学部授業		
導入教育科目	10	10（10）
学部基礎科目	12以上	30（3）
共通専門科目	8以上	57（4）

海事技術マネジメント学科専門科目	58以上		
海事安全・技術管理分野		40	(4)
航海分野		37	(37)
機関分野		39	(39)
			} 一方を } 選択
	上記2分野 専門科目合計 (航海/機関)	77	79 (41 / 43)
海洋ロジスティクス科学科専門科目	58以上		
輸送科学分野		44	(6)
インテリジェント交通分野		38	(2)
	上記2分野 専門科目合計	82	(8)
マリンエンジニアリング学科専門科目	58以上		
海洋メカトロニクス分野		42	(13 / 11)
エコエネルギー分野		40	(14 / 16)
	上記2分野 専門科目合計	82	(27)
			<u>() は内数で必修</u>
合 計	130以上		

1.4.5. 卒業及び修学等に関する単位数制限

海事科学部での進級、卒業など修学における制約の目的及び条件は以下のとおりであり、平成18年度以降変更はない。

(1) キャップ制（履修科目の登録の上限）

過度な履修申請により、予習、復習など授業以外の学習時間が疎かになることを未然に避けるための制限である。

1年間に履修登録できる上限単位数を設定する。その対象科目は履修（卒業）要件科目である。なお、再履修者及び成績優秀者には、規定に基づいて上限を超えて認めることがある。

(2) 3年次への進級判定

3年次以降の専門科目の修学を効果的かつ円滑に行うため、2年次までの修学状況により3年次への進級を制限する。総取得単位数による制限と共に、全学共通授業科目の取得単位数による制限を設け、移動に片道約1時間必要なキャンパス（深江：海事科学部 ←→ 六甲台：全学共通）間移動を3年次以降に避けている。

2年間在学し、卒業するために必要な単位の取得数及び全学共通授業科目の単位の取得数が一定数を超えた者を3年次への進級を認める制度である。

(3)特別研究の履修許可判定

3年次から4年次への進級には制限を設けていないが、全ての学生が必修である4年次開講科目「特別研究（卒業研究）」の履修申請について、前年度修了時の取得単位数による制限を設け、学部教育の総仕上げとして位置づける「特別研究」における修学を効果的かつ円滑に行う。

(4)卒業判定

海事科学部において設定したカリキュラムに則り修学したことを、その内容及び取得単位数において判定する。

表 1-6. 単位数制限と各判定の最低単位数

キャップ 年間総数	3年次進級		特別研究	卒業要件
	全学共通	総数	総数	総数
52	全部 31 / 31	54	100	130

1.4.6. 3年次への進級判定結果の推移

表 1-7. 3年次進級判定結果

3年次進級判定	判定対象者数	進級許可者数	留年者数	進級率
2006(H18)	204	173	31	0.848
2007(H19)	229	176	53	0.769
2008(H20)	259	200	59	0.772
2009(H21)	251	195	56	0.777
2010(H22)	251	193	58	0.769
2011(H23)	262	200	62	0.763
2012(H24)	248	191	57	0.770

進級率は、77%前後で推移しているが、修学内容を維持しつつ、進級率をさらに向上させるため、学級指導教員が中心となった学生に対する修学指導と、全教員による教育方法の改善に関する取組（FD活動）の更なる充実が必要である。

なお、2006（平成18）年度のみ高い進級率を示すが、海事科学部初年度（2004(平成16)年度）入学生に対して行われたものであり、旧神戸商船大学における在學生との混在を避ける措置を講じたため、一過的に、判定対象者は入学後2年を経た者に限定され、既留年者を含まない。そのため、進級率は他の年度に比較して高い値を示している。

1.4.7. 特別研究の履修許可判定結果の推移

表 1-8. 特別研究履修許可判定結果

4年次特研判定	判定対象者数	許可者数	不許可者数	許可率
2007(H19)	184	168	16	0.913
2008(H20)	201	182	19	0.905
2009(H21)	227	203	24	0.894
2010(H22)	231	197	34	0.853
2011(H23)	232	206	26	0.888
2012(H24)	229	200	29	0.873

2007（平成 19）年度の特別研究履修許可判定は、海事科学部初年度（2004（平成 16）年度）入学生を対象に行った。当初 4 年間に於いて許可率が微減傾向にあったが、2010（平成 22）年度以降は 0.87 前後で推移している。出来るだけ多くの学生が特別研究履修許可要件を満たすよう、修学指導と FD 活動の更なる充実が必要である。

1.4.8. 卒業判定結果の推移

表 1-9. 卒業判定結果

卒業判定	在籍者数	判定対象者数	卒業許可者数	留年者数	卒業率	卒業許可率
2007(H19)	183	168	155	28	0.847	0.923
2008(H20)	211	194	178	33	0.844	0.918
2009(H21)	240	215	189	51	0.788	0.879
2010(H22)	255	212	185	70	0.725	0.873
2011(H23)	269	240	196	73	0.729	0.817
2012(H24)	241	232	194	47	0.805	0.836

2007（平成 19）年度の卒業判定は、海事科学部初年度（2004（平成 16）年度）入学生を対象に行った。卒業許可率も進級率及び特別研究履修許可率の推移と同様の傾向を示しており、判定対象となる在籍者数の増加と共に、許可率が低減する傾向が読み取れ、80% 台前半で定常している。2007（平成 19）年度の結果とそれ以降の結果から、再度あるいは再々度にわたって判定を受ける、すなわち留年した者の卒業判定許可率が、4 年間で判定を受ける者の許可率と比較して低いことが明確であり、これら過年度学生に対する修学指導を徹底する必要性を示している。

1.4.9. 学部教育における特徴ある授業

(1)総合科目 2, 3

第2学年の必修科目として「総合科目 2, 3 (ゼミ)」を開講している。教員1人に学生約2名の割合で総数50テーマ以上のゼミを開講し、研究室での実験、演習、英語購読など、研究室単位で研究の面白さ、卒業研究に至る前段階の基礎知識を習得することを目指している。(参考 <http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/campus/seminar.html>)

(2)船舶実習

海事科学部では、船舶職員に必要な技術を修得するために船舶実習を開講している。船舶実習は、海事科学研究科附属の練習船深江丸を利用する「学内船舶実習」と、独立行政法人航海訓練所の練習船を利用する「船舶実習1」、「船舶実習2」、「船舶実習3」がある。

船舶実習 1, 2, 3

「船舶実習1」は、第1学年の全学生が履修する必修科目と位置づけており、海事科学の教育対象の基本である「海・船」に関する基礎的知識と技術を習得し、また、共同生活を通して協調性と適応性、指導力を涵養する。実習期間は、練習船の定員及び配乗計画により夏季又は春季休業期間中に実施している。

「船舶実習2」は、船舶運航に関する航海学並びに機関学についての知識と技術を習得することを目的とする。また、船舶職員として実務に必要とされる各種資質を共同生活を通して涵養する。実施時期は、第2学年の約1ヶ月間(10月)及び第3学年の約1ヶ月間(11月)である。

「船舶実習3」は、船舶運航に関する基礎から応用まで関連する知識と技術を幅広く習得し、航海学及び機関学の専門的知識と技術の修得と向上を目的とする。実施時期は、第4学年の約3ヶ月間(1～3月)である。

学内船舶実習

「学内船舶実習」は、海事科学研究科附属練習船「深江丸」に、2泊3日から3泊4日の間乗船して実施する実習であり、学科・分野毎に特徴を持ったメニューに基づいて実施している。

1.4.10. 学部教育における教育方法の改善に関する取組

教学委員会の下においたFD (Faculty Development) 専門部会が中心となって、以下に示す教育方法の改善に関する取組を企画し、全教員が参加する態勢で継続的に実施している。また、これら活動の年度報告を「教育改善プロジェクト 年度報告書」としてまとめ、毎年公表している。

(1)授業評価アンケート

学生が受講した授業に対する意見・提案・感想についてアンケート調査を行うことは、

授業担当教員にとって授業改善に関わる貴重な情報を把握するために有効であるだけでなく、組織的な教育システムの向上に反映させるためにも重要な手段である。

海事科学部では、全学共通授業科目から専門科目まで、講義科目を対象に、受講学生に対し、2通りの方法で授業評価アンケート調査を実施している。全学共通システムの教務情報システム（うりぼーネット）を活用した Web アンケートは、神戸大学全学的に回答率が10%台と低く、海事科学部も同様であり多くの学生の意見を集約し効果的に改善のために反映させる手段としては不十分と考えざるを得ない。そこで、海事科学部では2009（平成21）年度以降、海事科学部開設授業科目を対象に、マークシート式選択回答及び自由記述欄を設けた紙媒体による授業アンケートを実施しており、回収率は平均7割と高い。これらアンケート調査結果は、毎年、教育改善プロジェクト報告書（FD レポート）としてまとめ、全教職員で情報共有を図り、授業担当教員に学生の学修効果向上に反映させるように努めている。

2010（平成22）年度後期から、海事科学部紙媒体アンケート結果に基づき、学生の視点による授業評価が高かった教員若干名を、教授会において公表するとともに最上位者に対して「ベストティーチャー賞」を授与している。また、2011（平成23）年度から、授業評価が低かった教員数名に対して、ピアレビューの参加（他教員の授業の聴講及び評価）を強く促した。

(2)教員アンケート

(1)の結果に基づく教員による工夫や反省点を全教職員で共有し、教育改善を図ることを目的に、教員に対するアンケート調査を、当該期間を通じ継続して実施している。回答する教員は対象者の2～3割と比較的少数であるとともに低下傾向が見られるが、貴重な意見が多く寄せられ、集計結果を共有して教育改善に反映させている。学生による授業評価アンケートの結果について、授業担当教員が自ら分析し改善反映させることは必須事項であり、更なる意思向上のための取組が必要である。

(3)ピアレビュー（授業相互評価）

教学委員会 FD 専門部会が中心となって、毎学期数件の授業に対するピアレビュー（授業相互評価）を継続的に実施している。2012（平成24）年度には、2013（平成25）年度から2014（平成26）年度にかけて、2013（平成25）年度学科改組以前のカリキュラムにおける授業担当教員でピアレビュー未実施の者が残らないように、2年間の実施計画を確定させた。計画に則り、全教職員がピアレビューの概念と趣旨に対する理解を深めることにより、教育改善のさらなる促進を図りたい。

(4)FD シンポジウム

教育方法の改善に関する取組についてのシンポジウムを毎年1回開催し、以下に示すテ

ーマによる講演を行い、情報共有と意見交換を図り、教育改善の促進に努めている。

表 1-10 に開催した FD シンポジウムの講演テーマをまとめる。教育関連電算システム及び教務情報システムの有効活用，ベストティーチャー賞受賞教員による講義法，教員の英語教育力向上に関する内容など，教学委員会 FD 専門部会がタイムリーなテーマを設定して継続的に実施している。

表 1-10. FD シンポジウム講演テーマ一覧

年度	講演テーマ
2010 (H22)	「海事情報処理教育電子計算機システムの概要について」 「システムの利用方法について」 「Web メール利用に関する補足説明」 「MSDN の利用法について」
2011 (H23)	「私の講義法－電子回路／電気電子材料学－」 「私が講義で伝えたいこと－交通計画／環境総論－」 「Web による教材配布とその効果－オペレーションズリサーチ－」
2012 (H24)	「The Teacher's Role:Connecting and Communicating with Students」

1.5. 学生支援活動等（学習指導・相談）

(1)学習情報提供

本学部では、すべての授業科目のシラバスを大学のホームページに掲載している。シラバスには、授業科目名、担当教員名、科目区分、開講時期、授業方法、単位数、授業のテーマと目標、学生へのメッセージ成績評価方法と基準、教科書・参考書、オフィスアワーなどを加えた内容を記載している。授業に係わる自主学習を促すために、科目ごとに授業内容だけでなく、履修の前提条件（必要な予備知識、前もっての履修が望ましい科目）、学習の継続に適切な科目などを掲げている。入学時及び3年次に実施するガイダンスで履修についての説明を行うなど、学習計画を立てやすくするよう配慮している。総合科目1（学科概論）の授業を1年次で行い、2年次以降で学科選択のための材料として、学生が学科の科目内容をあらかじめ概括し、各自で方向付けできるように配慮している。

(2)社会進出情報提供

学生の社会進出に向けた準備のため、1.2.2 節で述べたように、教学委員会の下に「インターンシップ・就職対策専門部会」を置き、学生係と協力した情報提供支援を行ってきた。インターンシップ受入れ企業の開拓、受入れに関する相談、終了後の訪問（実習内容や効果、改善点について）等のケアを行った。インターンシップ参加学生数及び企業数は表 1-11 のとおりである。

表 1-11. インターンシップ参加学生数・参加企業数等（学部）

年 度	インターンシップ 参加学生数（延べ数）	参加企業数等
2010(H22)	87名	36
2011(H23)	94名	37
2012(H24)	92名	38

(3) 社会人基礎力把握支援

学生が在学中から大卒者として社会で求められているジェネリックスキル（社会人基礎力）を意識し、大学での学びをより主体的に取り組むことを促すため、社会人基礎力測定試験「PROG」を2012（平成24）年度から導入した。2012（平成24）年度1月は学部3年生を対象に実施し、2013（平成25）年度からは春に、新入学生（1年生）及び3年生を対象に継続実施する予定である。「PROG」では、コンピテンシー（周囲の環境と良い関係を築く力）とリテラシー（実践的に問題を解決に導く力）の2つの観点で測定され、測定結果は「報告書」として個々の学生にフィードバックされる。個々の学生の視点では、弱点や強みの把握による基礎力向上が、海事科学部の視点では、教育体系の長所・短所の客観的把握に基づく教育改善方策の構築が期待される。

（参考 <http://www.kawai-juku.ac.jp/education-research/> ）

(4) 「こころの病」未然防止助言

修学、友人、生活など幅広い悩みを抱える若者が少なくない。これは、海事科学部学生に留まらず、10代後半から20代前半の若者達に共通した傾向と見られる。海事科学部・海事科学研究科では、学生の現況を把握し悩みが重い「こころの病」へ進展することを未然に防ぐため、保健管理センター専門医の協力を得ながら「メンタル・ケア調査票」を作成し、全ての学生（1127名）を対象に2012（平成24）年度にメンタルケアアンケートを実施した。回答率は6割台であるが、回答者中7%程度に個別相談が望ましい状況がみられる結果であった。これら対象学生には、学級指導教員あるいは研究指導教員が声を掛け、「こころの病」未然防止のための相談並びに助言を行っている。また、必要に応じて保健管理センター「こころの相談室」に関する情報を改めて提供している。

1.6. 就職の概要

海事学部では、表 1-12 のように、例年、8～9回の就職ガイダンスを行っているが、そのうち1月には最大のイベントとして学部独自の合同会社説明会（例年 110～150 社・団体）を主催しており、参加学生（例年 220～230 人）と企業との懇談の場を設けて、就職関連情報の活発な交換と把握が行われている。企業・団体からは人事担当者及び卒業生が説明担当者として例年引き続き継続的に参加するケースが多く、就職指導教員との情報交換の場としても機能している。企業側の本学部の学生に対する評価として、「現場の経験を厭わな

い」、また「人間関係のコミュニケーション能力が高い」という声を聞く。実験、実習、卒業指導など、教員と学生との濃密な関係がプラスに作用していると考えられる。

(参考 <http://www.maritime.kobe-u.ac.jp/job/maritime.html>)

海事科学部の就職先としては、造船・輸送機械、運輸・物流などの海事関連産業（海事クラスタ）が多く、船舶職員を合わせると約半数となっている。また、一般企業にも就職しているが、その職種は、船用機器メーカーやエンジニア企業、保険会社（もともと船舶に対する保証から始まったと言われている）などが含まれているので、海事クラスタ就職者の割合はさらに増える。

なお、各学科において2～4名の担任が入学から就職まで指導するとともに、就職・インターンシップ対策部会及び特別研究担当教員と協力する体制としている。このため就職率（就職者数／就職希望者数）は例年90%を超えており、平成23年には100%を達成している。

表 1-12. 2012(平成24)年度海事科学研究科・海事科学部就職ガイダンス一覧
(対象：2014(平成26)年3月・9月卒業・修了予定の海事科学部生・海事系大学院生)

回	日時・場所	内 容	備 考
第1回	4月17日(火) 16:50～18:20 総合学術交流棟梅木Yホール	講演：「就職活動を始めるにあたって」 －就職環境、就職活動の流れ、心構え、ミスマッチ対策－ 「自己分析テスト」インターネット受検説明 －自己の適性・強みを知る－平成24年度海事科学部就職支援行事等説明 －就職・インターンシップガイダンス等－	講師：(株)リクルート 説明：インターンシップ・就職対策専門部会委員
第2回	5月22日(火) 16:50～18:20 総合学術交流棟梅木Yホール	企業が求める人材と業界紹介 －海運、物流、製造、業界担当者の話（業界紹介と求める人材像等）－	講師：業界担当者
第3回	5月29日(火) 16:50～18:20 総合学術交流棟梅木Yホール	自己分析テスト（インターネット受検）結果の解説講座	講師：(株)リクルート
第4回	10月2日(火) 16:50～18:20 総合学術交流棟梅木Yホール	講演：「インターネット就職情報サイト活用法とエントリーシート・履歴書の書き方」	講師：(株)マイナビ
第5回	10月9日(火) 16:50～18:20 総合学術交流棟梅木Yホール	先輩の就職活動体験を聞く －就職内定した先輩の「就活体験談」を聞く－	講師：就職内定の4年生等
第6回	10月31日(火) 16:50～18:20 総合学術交流棟梅木Yホール	面接対策：講演「面接の心構え」と模擬面接指導	講師：(株)マイナビ
第7回	12月11日(火) 16:50～18:20 総合学術交流棟梅木Yホール	筆記試験対策：「SPIテスト」受験	支援：神大生活協同組合
第8回	平成25年1月27日(日) 海事科学部体育館	合同会社説明会	113社・団体

学部卒業生の進路を表 1-13 に示す。

表 1-13. 学部卒業生の進路

年度	卒業生	進学者	就職者	就職内訳			進学率 (%)	その他
				企業等	官公庁	教員等		
2010(H22)	187	113	69	63	6	0	60.4	5
2011(H23)	200	113	74	70	4	0	56.5	13
2012(H24)	198	108	81	74	7	0	54.5	9

1.7. 乗船実習科の概要

海技免状の取得を希望する者は、海事科学部において海技免状取得に必要な所定の科目・単位を修得して卒業後、引き続いて乗船実習科へ進学することになる。

実習生は航海課程又は機関課程に所属し、独立行政法人航海訓練所又は船社の練習船において遠洋航海を含む 6 か月間の乗船実習〔航海訓練所の練習船による帆船実習（3 か月）及び汽船実習（3 か月）、又は船社の練習船による汽船実習（6 か月）〕を経て、9 月に修了する。

海事科学部における三級海技士（航海）又は三級海技士（機関）の養成は、主に海事技術マネジメント学科で行われるが、海洋ロジスティクス科学科でも三級海技士（航海）、マリンエンジニアリング学科でも三級海技士（機関）の海技免状を、それぞれ所定の科目・単位を履修することによって取得することは可能となっている。

乗船実習科への進学は、次に示す 3 つの要件を満足する必要がある。

① 航海課程へ進学する学生は、学部において、三級海技士（航海）の筆記試験免除に必要な履修科目及び第一級海上特殊無線技士の免許に必要な履修科目の単位を修得していること。

機関課程へ進学する学生は、学部において、三級海技士（機関）の筆記試験免除に必要な履修科目の単位を修得していること。

② 「船舶実習 1」、「船舶実習 2」及び「船舶実習 3」のすべてを履修していること。

③ 船舶職員及び小型船舶操縦法施行規則第 40 条に定める身体検査基準を満たしていること。なお、2012 年（平成 24）1 月に同法施行規則改正が施行され、海技士（機関）に対する弁色力の基準が強化された。（表 1.14「海技士身体検査基準表」を参照。）

乗船実習科の実習は、学部の 4 年次「船舶実習 3」の継続という形で行われるので、乗船実習科への進学についての調査は 3 年次の前期及び後期に行われ、4 年次後期の「船舶実習 3」の派遣前に入学願書を提出することになる。なお、進学希望者の最終決定は 4 年次の 2 月初旬になる。

乗船実習科の航海課程を修了した者は、海技士国家試験のうち、三級海技士（航海）の筆記試験が免除され、口述試験を受験する資格が得られる。また、同時に三級海技士（電子通信）の受験資格が得られる。

乗船実習科の機関課程を修了した者は、海技士国家試験のうち、三級海技士（機関）の筆記試験が免除され、口述試験の受験資格が得られる。

表 1-14. 海技士身体検査基準表
(船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則 別表第三)

検査項目	身体検査基準	
	第一種	第二種
視力 (5メートルの距離で万国視力表による。)	裸眼視力が両眼共に0.6以上	視力(矯正視力を含む。)が両眼共に0.6以上であること。
弁色力	完全であること。	色盲又は強度の色弱でないこと。
聴力	両耳共に、5メートル以上の距離で耳語を弁別できること。	5メートル以上の距離で話声語を弁別できること。
疾病及び身体機能の障害の有無	心臓疾患、眼疾患、精神の機能の障害、言語機能の障害、運動機能の障害その他の疾病又は身体機能の障害(軽微なものを除く。)がないこと。	上記の疾病又は身体機能の障害があつても軽症で勤務に支障をきたさないと認められること。

乗船実習科への進学・入学は、海技士としての社会進出が条件とはされていないものの、実態としては、進学者の大半が海事科学部在学中に海運企業へ海技士（海上技術者）として就職が内定した者である。海洋基本計画（平成 20.3.閣議決定，平成 25.4.改正閣議決定）では、日本人船員の 1.5 倍増計画が謳われているが、海運産業界の動向に注視しながら、充足率の適正化に努める必要がある。

表 1-15. 乗船実習科入学者数及び充足率

年度	入学定員	入学者数	充足率 入学者数/定員
2004 - 2006	90/年	53.3/年	0.59
2007 - 2009	90/年	42.3/年	0.47
2010(H22)	90	56	0.62
2011(H23)	90	49	0.54
2012(H24)	90	48	0.53